

施策構成事業評価一覧表

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運營業務（施設やそれに付随する車両等の運營業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】

→ YES → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

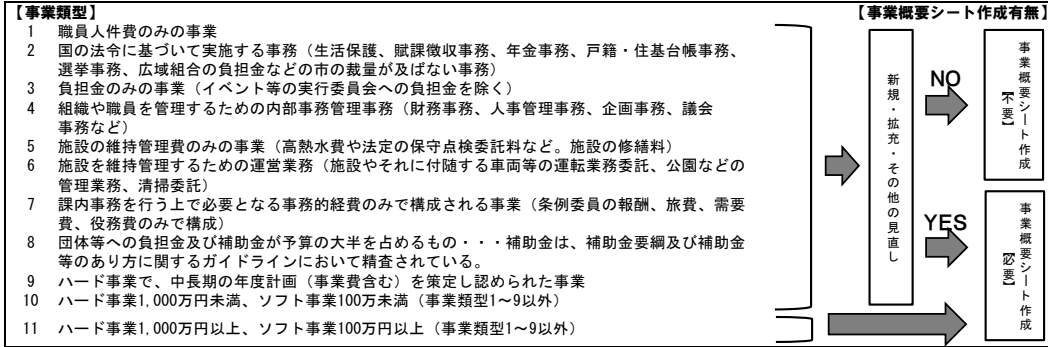
総合評価

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H30	R1	R2	事業の方向性	
				開始	終了							H30	R1	R2	H30	R1			計画	実績	計画		計画
				決算	予算							見込	決算	予算									
1	小学校管理事業	学校教育課	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4			a	A	94,459	94,897	114,711	787	777	児童数	人	6,160	6,206	6,200	6,250	現状維持
		無																					
2	小学校災害共済給付事業	学校教育課	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該児童の保護者に支給する。				11	a	a	a	A	5,744	5,790	5,793	384	404	災害発生件数	件	466	539	466	466	現状維持
		有					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													
3	小学校教材等整備事業	学校教育課	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a	a	a	A	33,428	50,408	39,642	1,181	777	学校図書整備費	千円	6,252	6,513	6,513	6,513	現状維持
		有					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													
4	小学校就学援助事業	学校教育課	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a	a	a	A	59,010	58,946	63,081	1,504	1,882	認定者数	人	857	764	857	857	現状維持
		有					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													
5	中学校管理事業	学校教育課	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4			a	A	55,899	63,040	69,929	787	777	生徒数	人	3,010	2,931	3,010	3,010	現状維持
		無																					
6	中学校災害共済給付事業	学校教育課	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該生徒の保護者に支給する。				11	a	a	a	A	2,708	2,773	2,785	384	404	災害発生件数	件	272	237	272	272	現状維持
		有					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													
7	中学校教材等整備事業	学校教育課	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a	a	a	A	20,855	20,760	21,205	1,181	777	学校図書整備費	千円	4,512	4,416	4,512	4,512	現状維持
		有					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													
8	中学校就学援助事業	学校教育課	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a	a	a	A	47,656	52,861	56,346	1,504	1,882	認定者数	人	499	446	499	499	現状維持
		有					妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------



妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H30		R1	R2	事業の方向性		
				開始	終了							H30 決算	R1 予算	R2 見込	H30 決算	R1 予算			計画	実績				計画	計画
															計画	実績			計画	計画					
9	子ども読書活動推進事業	学校教育課	学校司書を常駐させ、蔵書整備や学習センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐ取組を実施する。また、学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書室づくりを行う。	平成24年度			11	a	a	a	A	15,455	15,440	20,967	1,474	1,554	学校司書の人数	人	18	15	15	15	現状維持		
		橋口 智秀					有	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進														
		西野 理英																							
10	英語力向上対策事業	学校教育課	13名のALT（英語指導助手）を市内小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。	平成13年度			11	a	a	a	A	53,537	54,691	56,514	2,182	2,182	ALTの年間活用総授業時数の割合	%	60.0	60.0	60.0	70.0	現状維持		
		橋口 智秀					有	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進														
		高柳 智恵																							
11	特別支援教育推進事業	学校教育課	特別支援学級設置校と委託契約を結び、活動費や消耗品費等に充て、教育活動を支援する。 特別支援学級在籍児童生徒の合同作品展、合同遠足、合同運動会を実施する。 特別支援教育講演会を開く。			学校教育法第75条	10	a	a	a	A	868	757	598	727	727	特別支援学級担任研修会開催回数	回	8	8	5	5	現状維持		
		橋口 智秀					無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進														
		木場 隆司																							
12	就学時健康診断事業	学校教育課	次年度、就学予定児童の保護者へ通知し、各小学校区ごとに9月末～11月初旬にかけて、心身の状況を把握する就学時健康診断を行う。			学校保健安全法第4条・第5条、学校保健安全法施行令第1条	10	a	a	a	A	366	368	401	1,454	1,454	就学時健康診断受診者数	人	1,005	1,024	997	1,000	現状維持		
		橋口 智秀					無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進														
		福井 隆弘																							
13	教員補助員派遣事業	学校教育課	支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。				11	a	a	a	A	34,588	40,520	59,168	2,545	2,909	補助員の配置校数	校	20	18	20	20	現状維持		
		橋口 智秀					有	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進														
		福井 隆弘																							
14	就学教育相談事業	学校教育課	就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。				11	a	a	a	A	5,300	5,328	5,670	1,454	1,454	就学相談業務回数	回	120	281	120	120	現状維持		
		橋口 智秀					有	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進														
		福井 隆弘																							
15	学校経営研究事業	学校教育課	学級経営・指定研究・総合学習・特別活動の4分野について、学校長と委託契約を結び、学校の実状に合わせた特色ある学校経営の推進を図る。				11	a	a	a	A	7,173	7,351	7,000	1,818	787	児童生徒数	人	9,156	9,137	9,192	9,192	現状維持		
		橋口 智秀					有	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進														
		川山 弘全																							
16	教職員研修事業	学校教育課	小学校教育研究会・中学校教育研究会・校長会・教頭会に対し、委託契約を結び研修の助成を行う。				10	a	a	a	A	175	175	175	3,636	3,636	教職員・管理職員数	人	569	575	583	583	現状維持		
		橋口 智秀					無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進														
		川山 弘全																							

